

2022年11月 京都市内 62店で
2023年10月～11月 全国15都道府県 137店で
2024年 9月～11月 全国40都道府県 1,325店で

全国で お店のプラスチック調査 を実施

全国の多くの人の
多大な協力をいただき
ました。

2024年の調査は、パタゴニア環境助成金
プログラムの助成を得て実施しました。

実施主催

〒604-0934 京都市中京区麩屋町通二条下 第二ふや町ビル206号室

NPO法人環境市民 グリーンコンシューマープロジェクトリーダー 堀 孝弘

電話: 075-211-3521 FAX: 075-211-3531 thori0420@gmail.com

報告の概要

全国でお店のプラスチック調査を実施

報告者のプロフィール

調査の背景、きっかけ

調査の目的、概要

ここをメインに
報告します。

調査の結果と調査から見たこと

2022年京都、2023年全国、2023年全国

今後の課題、やりたいこと

時間があれば スーパーの減プラ、省エネ好事例等紹介

報告者のプロフィール

堀 孝弘 (ほり たかひろ) 1959年 京都市生まれ

現在 NPO エコネット近畿 職員 (きんき環境館 勤務)

過去 京都市ごみ減量推進会議

(公益財団法人京都市環境保全活動推進協会職員)

奈良県生駒市 環境経済部次長

NPO法人環境市民 事務局長

京都グリーン購入ネットワーク 事務局長

同志社大学、立命館大学、京都精華大学など6校の講師

京都大学(環境保全センター) 職員などを歴任

その前の経歴

コンピューター機器販売、生協職員を経験

著書(共著を含む)

「日本のおもちゃ・アニメはこれでいいのか」地歴社1994

「グリーンコンシューマーガイド1999京都」環境市民1999

「やってみようエコチェック」講談社2002

「だれでもわかるデポジット」合同出版2003

「ごみ問題100の知識」東京書籍2004

「はじめてのファシリテーション」昭和堂2019 その他

紹介する調査は
NPO法人環境市民を
拠点に実施しました。



報告者のプロフィール

堀 孝弘 (ほり たかひろ) 1959年

NPO法人環境市民 プロジェクトリーダー

過去 京都大学(環境保全センター) 職員などを歴任

現在も
NPO法人環境市民を
拠点に活動しています



京都大学環境保全センター
(現環境科学センター)
在職時のセンター長は、
高月紘(ハイムーン)教授。

高月研究室の研究補助を
2年間、務めていました。

本日の報告でもハイムーン
画伯の環境漫画をいくつか
使わせてもらっています。

ハイムーン工房

<https://highmoonkobo.net>

ハイムーン先生の環境漫画は
左記サイトに収蔵されていて、
非営利活動であれば、誰でも
自由に使うことができます。



今日の報告の思い

プラスチックはとても便利で
私たちの暮らしを豊かにして
くれました。ただ、そんな便利
なものを減らすなんて簡単な
ことではありません。



日々使うプラスチックの中で、
「これだったら無理なく減らせる」と思えるプラスチックを明
らかにする必要があります。

そのような思いで、2022年以降、京都市内と全国で「お店の
プラスチック調査」を実施してきました。

減プラだけでなく、省エネの取組、健康配慮商品の訴求など
多くの**好事例**が見つかりました。

この調査の成果を広めることができれば、地域全体の環境負
荷低減や、活動の活性化に寄与できるのではないかと！

そのような思いを、本日報告させていただきます。

6

調査の背景・きっかけ

海洋プラスチックごみ問題に世界が注目

広く注目されるようになったのはいつ?

2016年1月に

スイスで開催されたダボス会議

世界経済フォーラム年次総会で
取り上げられ、そこで世界
的な実感が明らかに

海洋プラスチックごみ問題に
世界が注目

日本国内でも環境省が2016年
内外の研究者らを招
「海洋ごみシンポジウム」を



海洋プラスチックごみ問題については、
今日は省かせてもらいます

世界の首脳会議でも議題に

G7エルマウ・サミット (2015年6月)

海洋ごみ、特にプラスチックごみが世界的
課題であることを初めて提起。

G7伊勢志摩サミット (2016年5月)

3R等により、海洋ごみに対処することを確認。

G20ハンブルク・サミット (2017年7月)

「G20海洋ごみ行動計画」の立ち上げに合意。数値目標は含まない。

G7シャルボワ・サミット (2018年6月)

カナダ及び欧州各国が「海洋プラスチック憲章」を承認。

G20大阪サミット (2019年6月)

共通の世界のビジョンとして、2050年までに海洋プラスチックごみ
による追加的な汚染をゼロにまで削減することを目指す「大阪プ
ルー・オーシャン・ビジョン」を共有。

2020年7月 レジ袋全国一斉有料化

・2016年1月 ダボス会議で海洋プラスチックごみ問題の深刻
な状況が報告される。

以降、世界の首脳会議（サミット）で対策が
議題となる。

・2019年6月 大阪G20サミットの開催

・2020年7月 レジ袋の全国一斉有料化の実施

長らく地域の消費者運動として取り組まれて
きた「買い物袋持参運動」が成果を得た。

これで「身近なプラスチック包装削減」が終わった
ような世間の雰囲気ありませんか？

社会課題が大きくなる

脱炭素社会・カーボンニュートラル、水素社会の実現など、社会課題が大きくなるほど、**市民・消費者の役割**が見えにくくなっている。

地域の**市民・消費者の環境活動を元気にしたい。**

脱化石燃料が叫ばれているのに、ワンウェイプラ包装は、いつまでも今まで通り使えると思っている人たちに気づきを与えたい

調査のきっかけ

**フランスから
こんなニュースが
届きました！**

野菜・果物販売時のプラ包装が禁止に！
(未加工の1.5kg未満の31種の青果物)
2022年1月施行

調査のきっかけ

2022年1月フランスから届いたニュース

野菜・果物販売時のプラ包装が禁止に！
(未加工の1.5kg未満の31種の青果物)

**フランス、販売時のプラスチック
包装禁止対象青果物 (未加工で1.5kg未満)**

長ネギ	カブ	オレンジ
ズッキーニ	キャベツ	ミカン類
ナス	カリフラワー	キウイ
ピーマン	カボチャ	レモン
パプリカ	パースニップ (コンジニに似た根菜)	グレープフルーツ
キュウリ	ラディッシュ	ブルーベリー
ジャガイモ	トビナンプール (キクイモ)	メロン
ニンジン	リンゴ	パイナップル
トマト(丸型)	ナシ	マンゴー
タマネギ	バナナ	パッションフルーツ
		カキ

2022.1.1より施行 2023.6.30以降追加される。

**2022年1月施行
以降、順次対象青果
物を拡大。**

フランス循環経済法のおもな内容 (廃棄物との闘いおよび循環経済に関する法律)

2019年7月10日閣議決定 2020年2月10日施行

第77条

- ・2020年から、コップ、グラス、皿、軸がプラスチックの家庭用綿棒の禁止。
- ・2021年から、ストロー、カトラリー(ナイフ・スプーン・フォークなど)、持ち帰り用グラスのふた、発泡ポリスチレンの容器(店内飲食用もしくは持ち帰り用)およびボトル、ステーキ用ピック、風船棒、プラスチック紙吹雪の禁止。
- ・2021年から、使い捨てプラスチック袋の製造および輸入を禁止する。違反の場合、自然人は3,000ユーロ、法人1万5,000ユーロまでの罰金を科す。
- ・**2022年から、非生分解性プラスチックのティーバッグ、小売店での1.5キログラム未満の未加工の野菜・果物のプラスチック包装、ファストフード店のおまけで無料提供されるプラスチックおもちゃの禁止。**
- ・2023年から、ファストフードなど飲食店に対し、店内飲食用に再使用できるカップ、グラス、カトラリーの使用を義務付ける。
- ・2022年から、公共施設に冷水機の設置を義務付ける。

第78条

- ・2022年から、新聞・雑誌・広告のプラスチック包装の禁止。

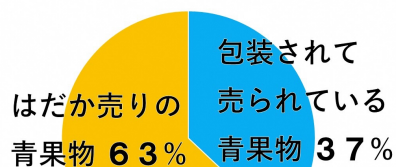
第79条

- ・2025年から、海洋プラスチック問題の解決策として、新品の洗濯機にはマイクロファイバー用のフィルターの備え付けを義務付ける。

2022年1月から小売りで野菜・果物のプラスチック包装禁止
(フランス) 上記サイトの下の方に、以下の記事がある。

(フランスの) エネルギー移行省は、**37%**の野菜・果物が包装付きで販売されていると推計しており、今回の措置により毎年**10億個**以上のプラスチック包装が削減できるとしている。

フランスの青果物の包装（模式図）



上記記事を
模式化すると



JETROニュース 2021年10月8日配信記事より
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/10/8fb8d7bbd751ffa6.html>

日本の
スーパーの
プラ包装は
何%ぐらい
だろうか？

日本国内に調べたデータはないか？

広範囲に店頭プラ包装を調べたデータが、見つからなかった。

だったら調べてみよう！

まずは京都市内から。

青果物売場では、日常よく使い、通年入荷する10種の野菜（だいこん、にんじん、かぼちゃ、じゃがいも、トマト、たまねぎ、きゅうり、なす、ねぎ、キャベツ）を対象にプラスチック包装の状況を調べました。



お店のプラスチック調査を実施

調査の目的

- ・日本の（おもに）スーパー青果物売り場のプラ包装率は**何%**か。
- ・プラ包装削減の**好事例**はあるか。
- ・プラ包装の**地域差**はあるか。

現在の調査データは**将来**役立つはず。

調査の目的 つづき

2020年以降、レジ袋は大きく減ったが、まだまだ**多くのプラ包装がある**ことや、中には多くの消費者が**気づかないうちに増えているプラ包装**もあることに気づいてもらいたい。

「**これなら無理なく減らせる**」というプラ包装を見つけたい。

未来の売り方、買い方への準備・展望
近い将来、今とは違う売り方（買い方）が必要になる。

プラスチック国際条約がやってくる！

調査項目と調査の主な観点

2022年京都調査
2023年全国調査

1. 店頭
資源回収箱の種類 **市民調査であって、アンケートではありません。**
2. 入口付近
「おいしい水の供給器」の設置有無 **この説明は省きます。**
3. 青果物売場
野菜10種のはだか売り販売の **品目数** および **売場棚面積の割合**
4. 精肉・鮮魚・惣菜売場
トレイ・ラップ以外の売り方の有無
5. 乾物・菓子・調味料売場
はかり売り、バラ売り等の有無
6. 飲料売場
店頭の給水器の設置案内やペットボトル飲料以外の選択肢訴求
7. 日用品売場
詰め替え袋商品の訴求など
8. サッカー台
ロール状ポリ袋の適正利用の呼びかけ掲示の有無

調査の概要

2022年京都調査
2023年全国調査

- ・ 調査期間
2022年11月1日から30日（1店舗のみ試験実施のため10月中に実施）。
- ・ 時間帯
この説明は省きます。
全店平日の14時から16時の間に実施。
- ・ 手法
統一した調査票に基づき、調査員が訪問して実施。
調査員は、市民・学生ボランティアと京都市ごみ減量推進会議事務局スタッフで構成。
調査には、必ず京都市ごみ減量推進会議事務局スタッフが参加（単独での調査あり）。
全店本社を通じて、訪問日時のアポイントを取り、店舗で挨拶を行ってから調査実施。
- ・ 参加者数
調査には、市民ら46人（うち学生14人）に参加していただいた。
- ・ 調査票の作成
京都大学地球環境学堂 浅利美鈴准教授研究室とともに検討した。

これまでの調査

2022年 11月

実施主体 京都市ごみ減量推進会議
ボランティア約50人の協力を得て、**京都市内 6 2 店舗**を調査
野菜・果物 10 種のはだか売り率（プラ包装率）や、
資源回収、洗剤はかり売り、リターナブルびんの扱い等調査。
同じ市内でもチェーンによって、プラ包装に大きな差アリ

2023年 10月～11月

実施主体 NPO法人環境市民
全国47団体の協力を得て、**全国 1 3 7 店舗**を調査
野菜・果物 10 種のはだか売り率（プラ包装率）を
や明らかにするとともに、「**プラ包装の西高東低**」の傾向など
を見出した。

これまでの調査

2024年 9月～11月

実施主体 NPO法人環境市民
アウトドア用品メーカー**パタゴニア**の助成を得て実施
全国約50団体、200人以上の協力を得て、**全国1,300店舗**を調査
野菜・果物 5 種のはだか売り率（プラ包装率）を明らかにし、
「**プラ包装の西高東低**」の傾向を明らかにした。

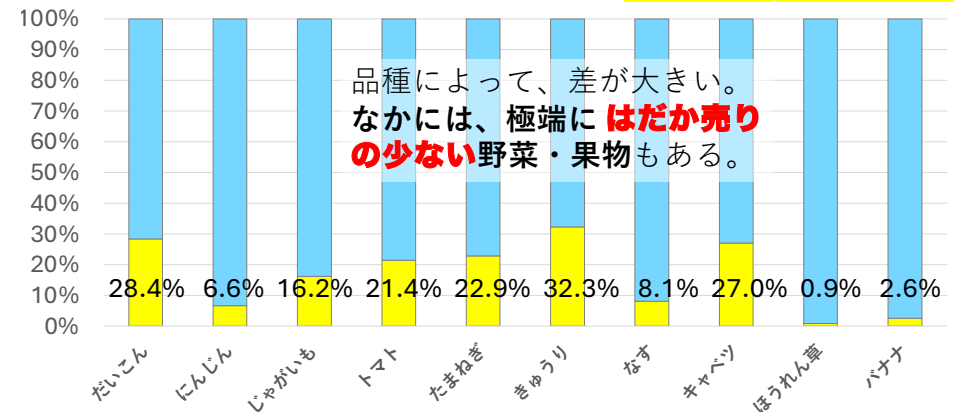
アドバイスをいただいた人たち

総合地球環境学研究所	浅利美鈴教授
京都大学地球環境学堂	安藤悠太特定助教
同志社大学経済学部	原田禎夫准教授
大阪産業大学デザイン工学部	花嶋温子准教授
南山大学総合政策学部	前田洋枝教授
大正大学地域創生学部	岡山朋子教授

2023年 全国調査（1回目） の結果から 見えたもの （おもなものだけ）

青果物売り場のはだか売り率

（売り場の商品点数比） 10種の青果物それぞれの
はだか売り率を明らかにした。



品種によって、差が大きい。
なかには、極端に **はだか売り**
の少ない野菜・果物もある。

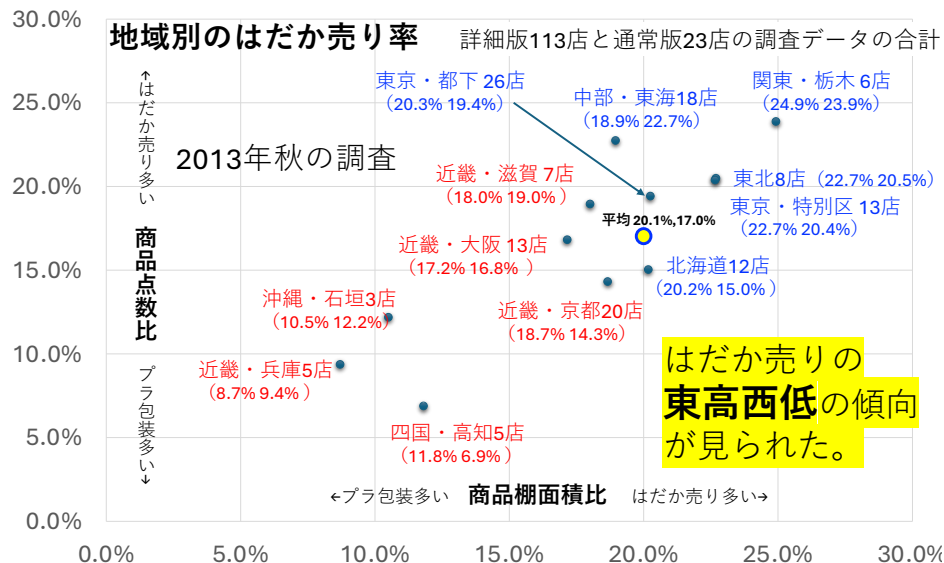
■ はだか売り ■ プラ包装

2023年10月から11月にかけて、全国136店の
スーパーマーケット店頭で、全国46団により
実施した調査の結果。

調査まとめ NPO法人環境市民 堀 孝弘

青果物売り場のはだか売り率

赤字は近畿以西。
青字は中部以東。



2023年10月から11月にかけて、全国46団体と調査した136店舗のデータから。
調査まとめ NPO法人環境市民 堀 孝弘

青果物売り場

バラ・はだか売り野菜を入れる **プラ袋**

2. 青果物売り場

バラ・はだか売り商品を入れるプラスチック製袋が売り場にありますか。

ある ☐ → 適正利用を
呼びかける
ない ☐ 掲示はあり
ますか。



青果物売り場の
バラ・はだか売り野菜
を入れるプラ袋。
「ある」の報告は、
136店中、122店。
適量消費の呼びかけは
122店中、0件

サッカー台のプラ袋

6. サッカー台（お客さんが購入した商品を詰める台）など

レジを出た後のサッカー台に、
ロール状のプラスチック袋（ポリ袋）は設置されていますか

なし ☐ a あり ☐ b
ある場合、
必要量だけの利用をよびかける掲示がある。
□ そのような掲示はない。

ない場合
土のついた野菜や、水気を含む商品は、どのように対応していますか。
□ そのような商品を入れる袋も、お客さんに持参を求めている。
□ 新聞紙をはじめ、紙の袋を用意している。
□ 店員さんが袋詰めをしてくれる（プラ製袋使用）。



サッカー台の
ロール状のプラ袋。
「あり」は137店中、
129店。
適量消費の呼びかけは
129店中、7店

2023年の調査で見た結果や傾向等

10種の青果物それぞれのはだか売り率を明らかにした。

青果物売り場のはだか売り率として、
棚面積比**20.1%**、商品点数比**17.0%**という数値を得た。

(2022年の京都市内調査の結果は、**25.7%**と**17.9%**。
前年の数値との違いは、調査方法と対象青果物が一部異なるため)

青果物売り場の**プラ包装の西高東低**(逆に表現すると、
はだか売り率の東高西低)の傾向が見られた。

レジ袋削減は全国有料化の実施以降、削減が進んだが、
サッカー台のプラ袋等、他の**プラ削減の取組は弱い**。

しかし、課題も残った。

2023年の調査は「全国調査」といいながら
15都道府県137店の調査にとどまった。
(調査に協力してもらえなかったチェーンも多く、
プラ包装の西高東低も断言はできない)

より多くの人に参加しやすい調査方法を考案し、
調査対象も絞り込んだ、より大きな規模の調査が
必要ではないか。

2024年秋、アウトドア用品メーカーパタゴニア社の
「パタゴニア環境助成金プログラム」の助成を得て
再度全国調査(お店のプラスチック調査)を
実施しました。

2024調査とそれ以前の調査の違い

2022年京都調査と、2023年全国調査では、全店舗、
本社の承認を得たうえで、調査ボランティアと店舗側
との訪問日時調整も行いました。

そのため、調査店舗数が増えませんでした。
承認までに手間・時間をかけても、「お断り」が
多かった。

2024年全国調査は「買い物のついで」に、あくまで
「お客さんとしての目線」で見たことを、調査事務局
に知らせてもらった。

調査は項目を大幅に絞り、グーグルフォームで作成
した調査票をスマホで送信してもらった。

調査項目も大幅に減らしました。

調査項目は、以下の3点

ここの説明は
省きます。

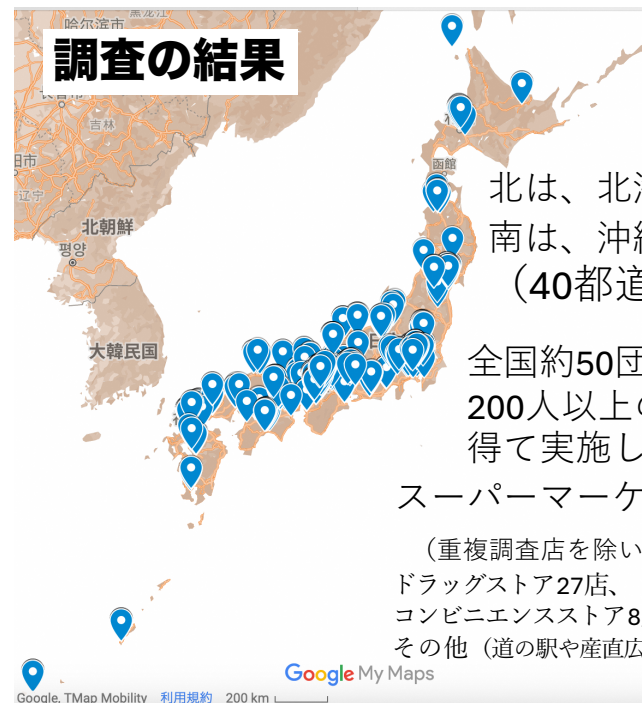
- 1.店頭の資源回収
- 2.青果物売場のはだか売り(野菜・果物売り場全体、面積比)
- 3.青果物売場のはだか売り(個別の野菜・果物、品目数)

「お買い物のついで」に
スマホのグーグルフォームで作成した
調査票の選択肢を選んで送信。

ただ、どうしても「スマホで送信なんてできない」
という人向けに紙の調査票も作成しました。

2024年 全国調査（2回目） の結果から 見えたもの （おもなものだけ）

調査の結果



北は、北海道礼文島から
南は、沖縄県石垣島まで
（40都道府県）

全国約50団体（学生グループ含む）
200人以上の参加・協力を
得て実施しました。

スーパーマーケット1,240店
（重複調査店を除いても、1,180店）
ドラッグストア27店、
コンビニエンスストア8店、
その他（道の駅や産直広場、デバ地下など）50店

Google My Maps
Google, TMap Mobility 利用規約 200 km

調査の結果

	調査 店舗数	売り場のはだか売り 棚面積比（目視）		売り場で売られていた はだか売り商品の 割合（品目数比：実測）					《参考》 5品種の はだか売り 率を単純平均すると
		青果物売り場 全体のはだか 売り商品率	はだか売り面 積21%以上の 店の割合	じゃがいも はだか 売り率	にんじん はだか 売り率	きゅうり はだか 売り率	ほうれん草 はだか 売り率	バナナ はだか 売り率	
全国	1240 店	12.5%	11.9%	16.7%	9.9%	34.8%	1.8%	1.8%	13.0%
北海道	18 店	17.8%	33.3%	20.7%	9.4%	35.0%	3.1%	3.6%	14.3%
東北	63 店	12.2%	7.9%	17.3%	18.4%	36.3%	5.1%	2.9%	16.0%
関東	228 店	13.3%	14.5%	17.6%	9.3%	36.3%	2.3%	1.7%	13.5%
北陸・長野	33 店	9.7%	0.0%	12.6%	11.1%	23.3%	0.0%	0.9%	9.6%
東海・山梨	109 店	13.4%	15.6%	20.7%	15.9%	39.2%	2.0%	3.0%	16.2%
東日本計	451 店	13.1%	13.5%	18.1%	12.5%	36.0%	2.6%	2.3%	14.3%
近畿	655 店	12.0%	10.7%	16.5%	8.2%	36.2%	1.4%	1.6%	12.8%
中国	37 店	13.5%	16.2%	19.8%	16.4%	36.4%	0.0%	1.3%	14.8%
四国	45 店	10.9%	4.4%	9.8%	9.0%	31.5%	0.0%	1.3%	10.3%
九州・沖縄	52 店	12.5%	15.4%	8.5%	6.6%	13.3%	3.0%	1.0%	6.5%
西日本計	789 店	12.1%	10.9%	15.9%	8.5%	34.2%	1.4%	1.5%	12.3%

↑ 重複調査店（60店）を含む

調査まとめ NPO法人環境市民
調査期間2024年9月から11月

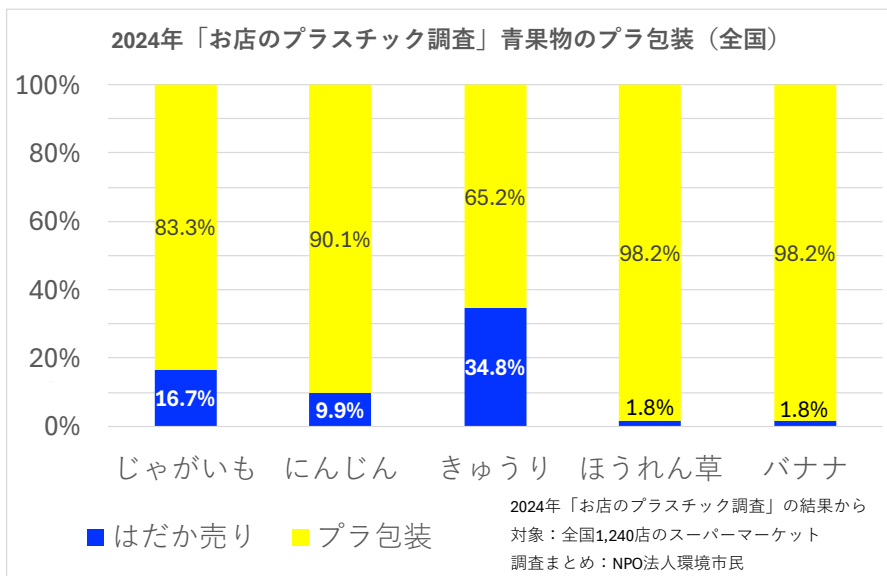
2024年調査 京都府内の結果（スーパーマーケットのみ）

	調査 店舗数(店)		青果物売り場全体の はだか売り商品の棚面積比 （目視）		売り場で売られていた商品の品目数から調べ たはだか売り率（実測）					《参考》 5品種の はだか売り 率を単純平均すると
	重複調 査店を 含む	重複調 査店を 除く	棚面積比 （調査店の平 均、目視）	はだか売り 面積20%以上 の店の割合	じゃがいも	にんじん	きゅうり	ほうれん 草	バナナ	
全国合計・平均	1,240	1,180	12.5%	11.9%	16.7%	9.9%	34.8%	1.8%	1.8%	13.0%
京都府全体	254	245	12.2%	11.0%	17.1%	8.6%	35.4%	2.0%	1.0%	12.8%
京都市全体	172	164	12.1%	10.5%	16.9%	8.9%	31.8%	2.0%	0.7%	12.1%
京都府内（京都市除く）	82	81	12.6%	12.2%	17.5%	8.1%	43.1%	2.0%	1.5%	14.4%
京都府北部 福知山市、舞鶴市、綾 部市、京丹後市	16	16	9.4%	6.3%	26.3%	10.3%	42.3%	0.0%	2.3%	16.3%
京都府丹波南部 亀岡市、南丹市、京丹 波町	17	16	10.6%	5.9%	13.6%	7.1%	50.0%	4.3%	0.0%	15.0%
京都府乙訓地域 長岡京市、向日市	14	14	19.3%	28.6%	25.0%	0.0%	45.8%	0.0%	0.0%	14.2%
京都府南部 宇治市、城陽市、京田 辺市、八幡市、木津川 市、久御山町、精華町	35	35	12.3%	11.4%	14.4%	10.7%	39.4%	2.1%	2.3%	13.8%

調査まとめ NPO法人環境市民

調査期間2024年9月から11月

2024年調査の結果（グラフ化）



調査から見たこと

日本のスーパーマーケット等店頭の青果物の
はだか売り（無包装販売）率は、**10%台前半**
→ **プラ包装率は90%近い**

西日本（中部地方より西）の方が、東日本より
プラ包装が多い（**プラ包装の西高東低**）。

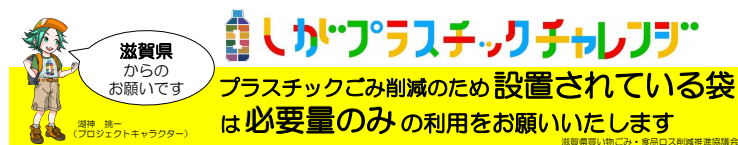
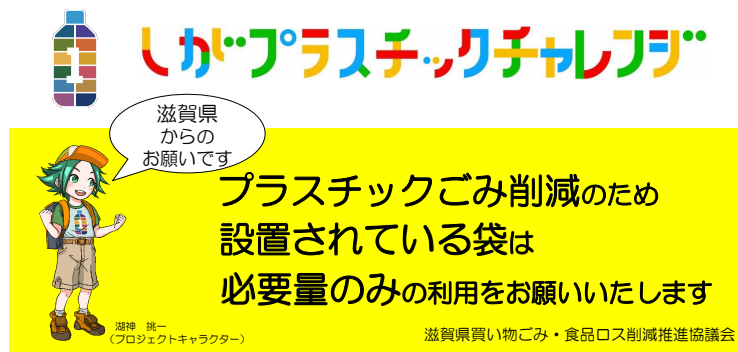
ほうれん草、バナナのように、多くの消費者が
気づかないあいだに、はだか売り（無包装販売）
が少なくなっている（ほとんどない）品種がある。

2020年7月の「レジ袋全国一斉有料化」以降、行政、流通
事業者、消費者グループの懇談会が開催されなくなった
地域が少なからずあった。

調査の成果

（結果を踏まえて滋賀県に提案）

滋賀県が作成し、県内の小売事業者に掲示を依頼したステッカー



今後の課題

チェーンの事業高別に、はだか売り率をみる。

全国的な大手、地方の大手、中小地場スーパーなど。
大手の方が、はだか売り率が高いのではないか？

はだか売り率の高いまちに、どのような特徴があるか

農産物の産地との距離？

これまでの住民運動？

最終処分地の不足や行政による住民啓発？

たまたま？

全チェーンを調査したまちの詳細分析

客層や規模、住民グループとの関わりなどの影響は？

これからやりたいこと

消費者の「買い方」への働きかけ

小売事業者だけに一方的に求めても、決してプラ包装は減らせない。調査に参加してくれた人たちと、どのような方法があるか、検討したい。

3月25日午後、京都市内で報告・全国交流会開催

スーパー等小売事業者への取材

プラ削減の削減を進めるのに、どのような課題があるか、どうすればクリアできそうか。

地方自治体への働きかけ

「買い物袋の持参呼びかけ」から一步も二歩も前に進めたい。出たごみのリサイクル」から、ごみをもとから減らす地域社会創造へ。

これからやりたいこと

各地の消費者グループとできたらいいな...

- ◆地域住民といっしょに「**地域で一番プラ包装率の少ない店**」を見つけて表彰、または認定する、「**日本の店頭プラ包装率7割未満**」を目指す、とか。
- ◆全国減プラ、省エネ好事例集の作成
- ◆川ごみ、海ごみ問題に取り組む団体との連携

各地で「プラスチック問題を考え、行動する会」を開催

- ◆特に近畿には、容器包装プラスチックリサイクルを行っていない市町村が多い。プラリサイクルしないのなら、発生抑制をどうするか、考える場は必要！

学識者・研究機関との共同研究

- ◆海外との比較やプラ包装削減方法の検討など

3月25日（火）午後 京都市内（同じ建物）で「**お店のプラ調査 結果報告& 全国交流会**」を開催します。

日時：2025年3月25日 午後0時30分から15時（第一部）

会場：京都経済センター 6-D会議室

（京都市下京区四条通室町。阪急電鉄烏丸駅、京都地下鉄四条駅下車5分）

参加費：無料 定員：50人（先着順）

対象：プラスチック問題に関心のある人なら、どなたでも

特におすすめしたい方：地域で環境活動をしている市民団体のメンバー
プラごみ削減の「新たな活動」を求めている自治体職員

内容：

- ・市民による環境調査の意義
総合地球環境学研究所教授 浅利美鈴氏
- ・お店のプラスチック調査結果報告
環境市民 同調査プロジェクトリーダー 堀 孝弘
- ・調査参加者の感想 お店のプラスチック調査参加者から
- ・この成果をどのように活かすか 当日の参加者から意見を募ります

申し込み：下記のどちらかでお申し込みください。

- ・Google フォーム <https://forms.gle/mdHSQZQ1sxUicDCDA>



ご清聴ありがとうございました。



作者註：持続可能な社会は3つの社会が統合されて実現します

全国スーパーマーケット環境調査2024の問い合わせ先

〒604-0934 京都市中京区麩屋町通二条下る 第二ふや町ビル206号室
NPO法人環境市民 グリーンコンシューマーグループ 担当 堀 孝弘

電話：075-211-3521 FAX：075-211-3531 thori0420@gmail.com